

「2000万円でも不足」試算も

老後の生活費はいくら必要なのか。多くの人が疑問を抱く点に、金融庁の報告書は「約2千万円」との試算を出し、批判を浴びた。

必要額は現役時の年収や老後に望む生活水準で大きく違う。報告書が前提としたのは、総務省の17年の家計調査の数値で高齢無職世帯の平均像。夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯で、支出が収入を月約5

万円上回るとした。それを蓄えから取り崩すため、預貯金や退職金などで2千万円分必要だと指摘した。

ただ、家計調査の18年のデータだと結果は異なる。第一生命経済研究所の永浜利広氏が同じ条件で試算すると、必要額は約1500万円に減った。収支の差額が17年より小さいためだ。一方で、2千万円では足りないという試算もある。

ニッセイ基礎研究所は、サラリーマンと専業主婦の2人世帯で老後に自由に使える収入が公的年金のみのケースを想定して試算した。

65歳で退職して年金を受給し、生涯で資産がなくなるリスクがほばない前提での試算。現役時代と同じ生活水準を保とうとすれば、年収300万円未満の世帯で1800万円、1200万円以上の世帯で7700万円など、年収が増えるごとに必要額も大きく膨らむ。

十分な蓄えがなければ、

「公的年金や生活保護などの公的給付で生きていけるように支出を切り詰めるしかない」（高岡和佳子・主任研究員）。

2千万円超もの蓄えが難しい世帯は多い。金融広報中央委員会の調査では、高齢者世帯（2人以上世帯で世帯主が60歳代）が持つ金融資産は、500万円未満が約1割、持っていないと答えた人も約2割いる。

アベノミクスでは、大手企業の収益が大きく伸び、失業率も改善したが、実質賃金は思うように上がらない。多くの人は景気回復の実感が乏しく、将来不安を解消できないのが実情だ。野村総合研究所の木内登英氏は「アベノミクスは金融緩和に比重を置きすぎた。構造改革は進んでおらず、経済の潜在能力が上がらないので、実質賃金も上がらない。自分の生活がよくなる展望が持てないことが老後不安が消えない理由の一つ」と話す。

（笠井哲也、寺西和男）

老後の蓄え無理か契機か 相談急増

「今から2千万円なんて、とうてい無理。11日夜、JR有楽町駅前で埼玉県川口市の性会社員(53)はあきらめ顔だった。年収は550万円。独身で、賃貸マンションに暮らす。90代と80代の両親は離れた実家に住む。『将来には介護も必要だろうに、数万円しか蓄えがない』と心配する。『国にせめてどうしようもない、ということが分かっていた。自分で自分を守らなければ……』資産運用をアドバイスする「ファイナンシャルスタンダード」（東京都千代田区）に金融庁の報告書公表以降、普段の5倍ほど相談が寄せられている。これまで3割程度だった30〜40代からの問い合わせが8割を占めるという。同社は「給料が右肩上がりにならずに、そうならないなか、働く現役世代が『2千万円』という数字にどきっとしたのでは」と見ている。11日夕、資産運用の相談で訪れていた横濱市の女性会社員(50)は「年金制度が崩壊するのは目に見えている。2千万では安心できない。年収は600万〜700万円ほど。歳で定年退職した後も、年に数回は海外旅行できるような生活水準を保ちたいという。身で、70代の親の介護費用も将来的には必要だ。『少なくとも3千万円は蓄えたい』」同社社長でファイナンシャルプランナー福田猛さん(40)は、今回の報告書公表を産運用を考える、いいきっかけかもしれない」と捉える。「ゼロ金利政策で利息がほとんど付かないのに、預金を銀行口座で眠らせているのは日本くらい。人口減少や高齢化が進め、一人ひとりがどう生きるか考えたければならない」と言う。（鶴信吾、関口佳代）

「老後2000万円」野党反発

終盤国会 政府追及の切り札狙う

老後に年金収入以外に20000万円の資金が必要とした金融審議会(首相の諮問機関)報告書の試算をめぐり、野党が批判のトーンを強めている。政府が「100年安心」としてきた公的年金制度への不安が高まったとして、終盤国会で政府追及の切り札としたい考えだ。

報告書は3日に公表されたもので、65歳で定年退職して95歳まで生きる夫婦の場合、毎月約5万円の赤字となり、20年間で約1300万円、30年間で約2000万円が不足すると試算した。資産の運用などの「自助」の必要性を呼びかけている。

立憲民主党の枝野代表は8日、横浜市内で記者団に対し、2000万円の貯蓄

は無理だという人が圧倒的多数と強調し、政府の対応について「そのことに自覚が全くなかったということでははっきりした」と批判した。参院選の争点に掲げる方針も示した。国民民主党の玉木代表も同日、山口県周南市での記者会見で「無年金者や低年金者に対する年金額の上乗せについて、参院選でしっかり対案を示していきたい」と語った。

●金融審議会報告書のポイント

▽平均的な無職の高齢夫婦(夫65歳、妻60歳以上)では、毎月約5万円の赤字となり、30年間で約2000万円の資産取り崩しが必要

▽公的年金制度が多くの人にとって老後の収入の柱であり続けることは間違いないが、資産運用など「自助」の充実が必要

野党は衆参両院の予算委員会を開くよう求めているが、与党は拒否している。終盤国会では手詰まり感が漂っていただけに、今回の報告書を「局面打開の切り札」(立民幹部)と位置づけている。安倍首相と全閣僚が出席する10日の参院決

算委員会でも、この問題を追及する方針だ。

有権者の関心が高い年金問題を夏の参院選で争点とし、「消えた年金問題」で与党を大敗に追い込んだ2007年参院選を再現するのが野党の狙いだ。これに対し、政府・与党は早期の火消しを図り、終盤国会や参院選への影響を回避したい考えだ。

麻生副総理兼財務相は7日の記者会見で金融審議会の報告書について、「一定の前提で割りふった単純な試算を示しただけだ」と軌道修正を図った。

河野外相 WTO 改革協力で一致

EU・英・豪閣僚と会談

河野外相は8日、茨城県つくば市で開かれている主要20か国・地域(G20)貿易・デジタル経済相会合に